備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度		H17.3.22～		根拠法令・例規等	地球温暖化対策の推進に関する法律
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	
	中項目	基本計画	09	環境を大切にして未来につなぐまち	
	小項目	施策	40	環境保全対策の推進	
事務事業名			05	地球温暖化防止対策事業	

問合先		
担当課（室）	環境課	
職・氏名	保全係長・石 野 隆 彦	
電　話	64-1822	
このシート作成に要した時間	1.0 時間	

Plan

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	小学生～成人までの市民
目　的（何のために）	温暖化防止のための活動や取り組みについて情報提供等を行い、温室効果ガス削減に繋がる事業を実施する
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	温暖化防止活動に取り組むきっかけになる可能性がある人員を増やし、温室効果ガスを削減する事業を推進する

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
地球温暖化防止対策事業	BDFプロジェクト＝廃食油の回収とＢＤＦ燃料の使用による地域環境循環システムの構築	○
エコハウス管理事業	住環境からのエネルギー削減を提案する啓発拠点の運営	◎

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等

決算額

		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費	千円	5,156	6,708	3,549
	必要人員		0.53人	0.86人	0.38人
	人件費		4,304	8,140	3,293
	事業費計		9,460	14,848	6,842
財源	国県支出金	千円	2,873		
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（　）		154	197	199
	一般財源		6,433	14,651	6,643
受益者負担比率		%	―	―	―

結果指標

結果指標

結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標量	説明	廃油取引量		
		6,973	7,482	8,342
対前年比	%	―	107.3%	111.5%
活動コスト	円	81,207	94,651	86,657
単位当たりコスト		12	13	10

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
エコハウスの利用者数	目標値（A）	3000	3000	3000	3000
	実績値（B）	1320	1320	1085	到達目標値
	達成率（B/A）	44.00%	44.00%	36.17%	3000

成果指標設定の考え方・式や説明

エコハウスの利用者数

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A高い／B／C普通／D／E低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A高い／B／C普通／D／E低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A高い／B／C普通／D／E低い）：**B**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H26年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：ＢＤＦ事業におけるＢＤＦ燃料の本格使用と事業広報の実施、環境共生型住宅の周知や利用の増進を図り、環境学習の拠点とする。

総合評価

事業の重要性と注目度は上がってきており、今後も停滞することなく着実に進めていくように努める。

総合評価（A高い／B／C普通／D／E低い）：**B**

Action

平成27年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：既存事業の運営推進、最新情報の取得と新規事業の考案、市を代表する事業としてのＰＲを図り、地球温暖化防止の取組を推進する。